

04/16・日米貿易交渉始まる (ワシントン15日) まず物品軸に協議

茂木経産相「為替条項は財務相間で」

04/17・日銀、日本株最大株主に 来年末にも 公的年金上回る < 1 >

3月末で28兆円強、東証一部時価総額の4.7% 上場企業の49.7%で「大株主」(上位10位)

- ・アップル、クアルコム和解 知財訴訟 5G対応が前進 インテルは撤退
- ・中国成長率横ばい6.4% 1-3月 景気対策減速に歯止め 「借金依存」に危うさ

04/18・EU、米に報復関税2兆円 工業・農産品幅広く 強硬姿勢も軟着陸探る

トランプ氏。エアバス補助金が不当 EU、ボーイングへの補助金で反論

- ・政府、個人データ乱用を規制 IT大手、独禁法で 中小企業保護へ新法も < 2 >
- ・日米貿易交渉 農産品関税下げ巡り TPP水準で一致
- ・対中貿易減速 主要国で続く 3月、日本輸出は9.4%減
- ・鴻海 (ホンハイ) 郭台銘氏、台湾総統選に出馬表明 野党国民党から
米中摩擦に鴻海リスク ハイテク集積の台湾で親中派「郭総統」に現実味

04/19・米、ロシア疑惑報告書公表 捜査妨害の可能性排除せず < 3 >

- ・米大統領、来月25日来日 新天皇即位後最初の国賓
- ・介護保険料、年10万円超に 19年度平均6%上昇 「隠れ増税」限界に
- ・ウーバー自動運転に出資1100億円 トヨタ、ソフトバンクなど
- ・経団連、通年採用に移行 新卒一括を見直し 22年春から順次 日本型雇用転機

04/20・75歳以上世帯が4分の1 2040年推計 単身は500万人超 < 4 >

介護・年金変革迫る 65歳以上は44% 社会保障費は18年度比6割増

- ・中国「一带一路」会議 イタリア含む37ヵ国参加へ 25日から北京で開催
- ・「先進国は中間層支援を」 OECD (経済協力開発機構) 報告 < 5 >
20年間で所得は3割増、住宅費2倍、教育費4割増 ロボットやAIで業務が自動化も

04/21・自動車産業にCASEの重圧 18年1月比時価総額57兆円 (21%) 減 < 6 >

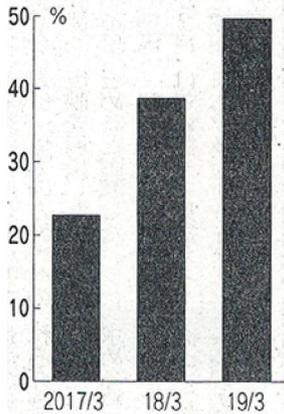
- ・巨大ITへ定期調査 政府規制案 取引条件開示、新法も
IT大手の追加負担に出品企業がサイト参加継続のために拒めないケースなど

04/22・スリランカ爆発290人死亡 (邦人1人) 8カ所 テロで捜査、13人拘束

- ・トヨタ、中国自動車最大手の北京汽車と提携 燃料電池車、装置など供給
- ・就活、通年採用で多様に 経団連・大学が合意発表

< 1 >

日銀は上場企業の5割で大株主となった

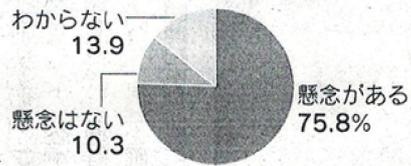


< 2 >

消費者の75%が懸念を抱く

個人情報やデータの収集に懸念があるか

消費者への調査



規約を一方的に変更された比率

事業者への調査

事業者	比率 (%)
アマゾン	72.8
ヤフーショッピング	49.9
楽天市場	93.2
アップル	81.4
グーグル	73.8

(出所) 公取委のアンケート調査

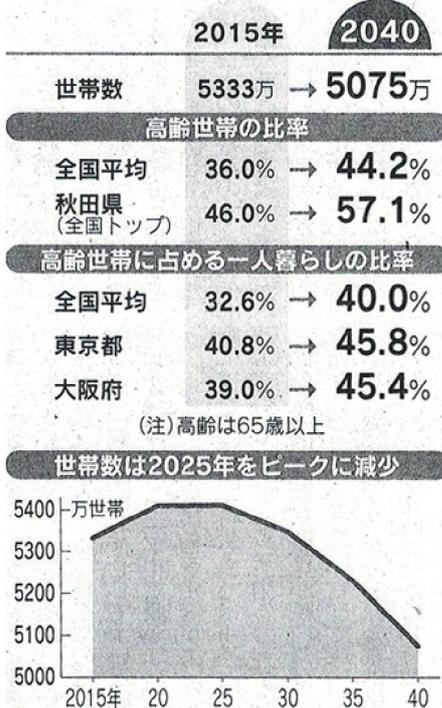
< 3 >

ロシア疑惑捜査の結論とポイント

①トランプ陣営とロシアの共謀疑惑 →結論：共謀を裏付ける証拠はない
ロシア人との密会は陣営関係者の意図の証明が難しく起訴できず
共謀疑惑に関するトランプ氏の書面回答は不十分だった
ロシア政府はトランプ氏の当選で恩恵を受けると認識
②トランプ氏の捜査妨害疑惑 →結論：可能性を排除せず
コミーFBI長官解任時に疑惑捜査のことを念頭に置いた
モラー特別検察官の解任を周辺に指示した
捜査妨害は周辺が拒否したことでほぼ成功しなかった

< 4 >

2040年の日本の姿



< 5 >

生活費の伸びが所得を上回る



< 6 >

CASE

自動車を巡る新しい技術・潮流を示す造語。以下の4つの言葉の頭文字を組み合わせてある。

- Connected
インターネットとの接続機能
- Autonomous
自動運転
- Shared&Service
カーシェアリング
- Electric
電動化